

4 輸送障害に関する事項

4.1 輸送障害の発生状況

(1) 輸送障害件数の推移等

- 平成27年度に発生した輸送障害(列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等)¹⁷は、4,733件で対前年度558件(10.5%)減でした。
- 鉄道係員、車両又は鉄道施設に起因する輸送障害(部内原因)は、1,430件(30.2%)で対前年度119件(7.7%)減でした。このうち、鉄道係員に起因するものが233件で同8件(3.3%)減、車両に起因するものが779件で同50件(6.0%)減、施設に起因するものが418件で同61件(12.7%)減でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)は、2,017件(42.6%)で対前年度21件(1.0%)減でした。このうち、自殺によるものは、537件で同13件(2.5%)増、動物によるものは428件で同115件(21.2%)減でした。
- 風水害、雪害、地震等の自然災害による輸送障害(災害原因)は、1,286件(27.2%)で対前年度418件(24.5%)減でした。このうち、風水害によるものが655件で同226件(25.7%)減、雪害によるものが166件で同115件(40.9%)減、地震によるものが38件で同7件(15.6%)減でした。
- なお、運転事故に伴う列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等については、運転事故との重複計上を避けるため、輸送障害として計上していません。

部内原因： 鉄道係員、車両又は鉄道施設に起因するもの

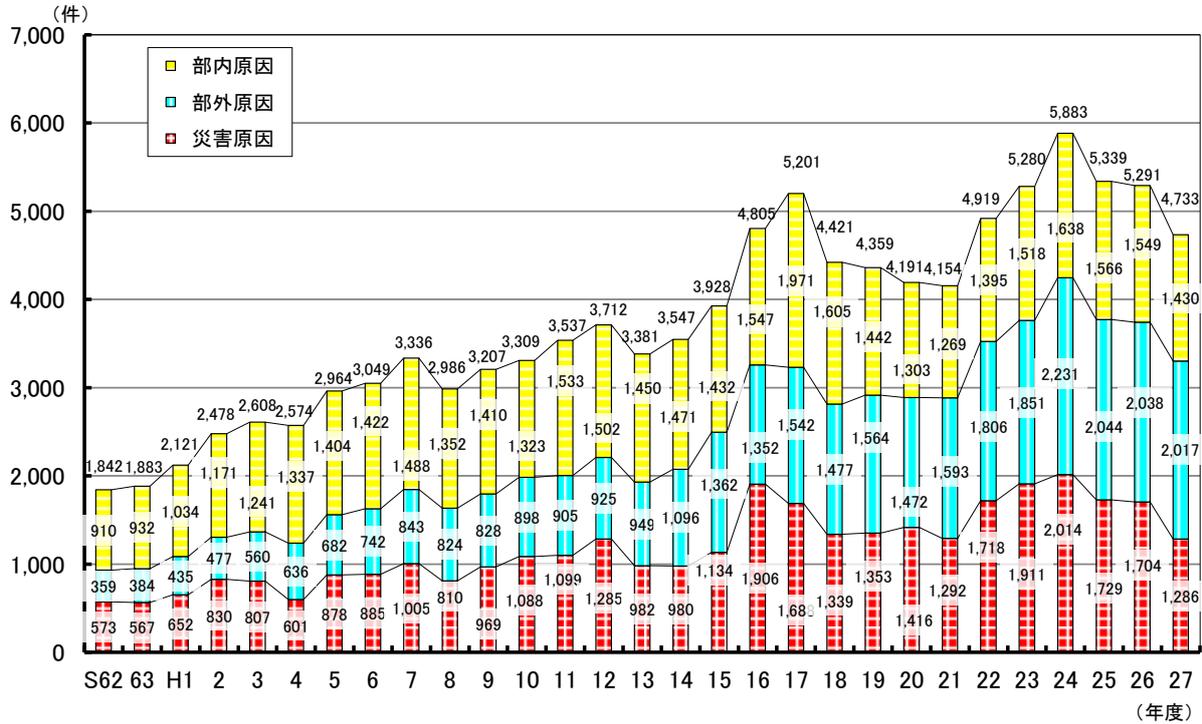
部外原因： 線路内立入り、動物との衝突等に起因するもの(部内原因及び自然災害以外のもの)

災害原因： 風水害、雪害、地震等の自然災害に起因するもの

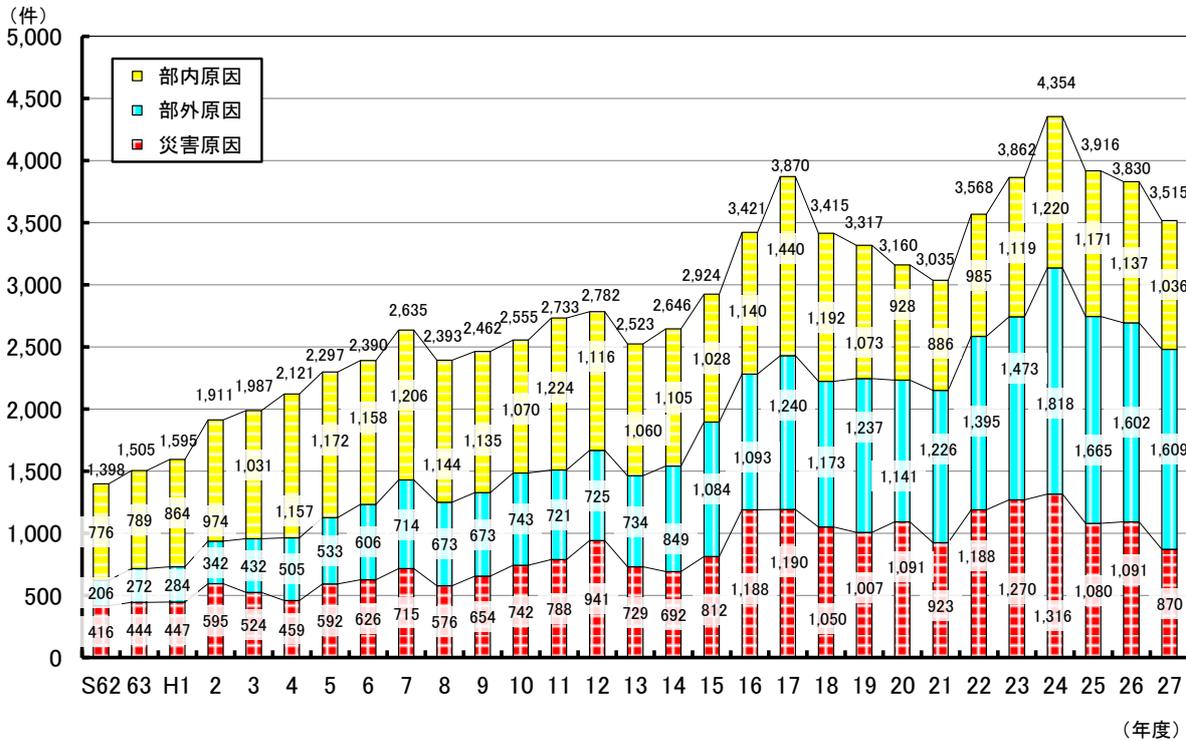
¹⁷ 鉄道事業法第19条に基づき鉄軌道事業者が国へ届け出ます。

図17: 輸送障害件数の推移

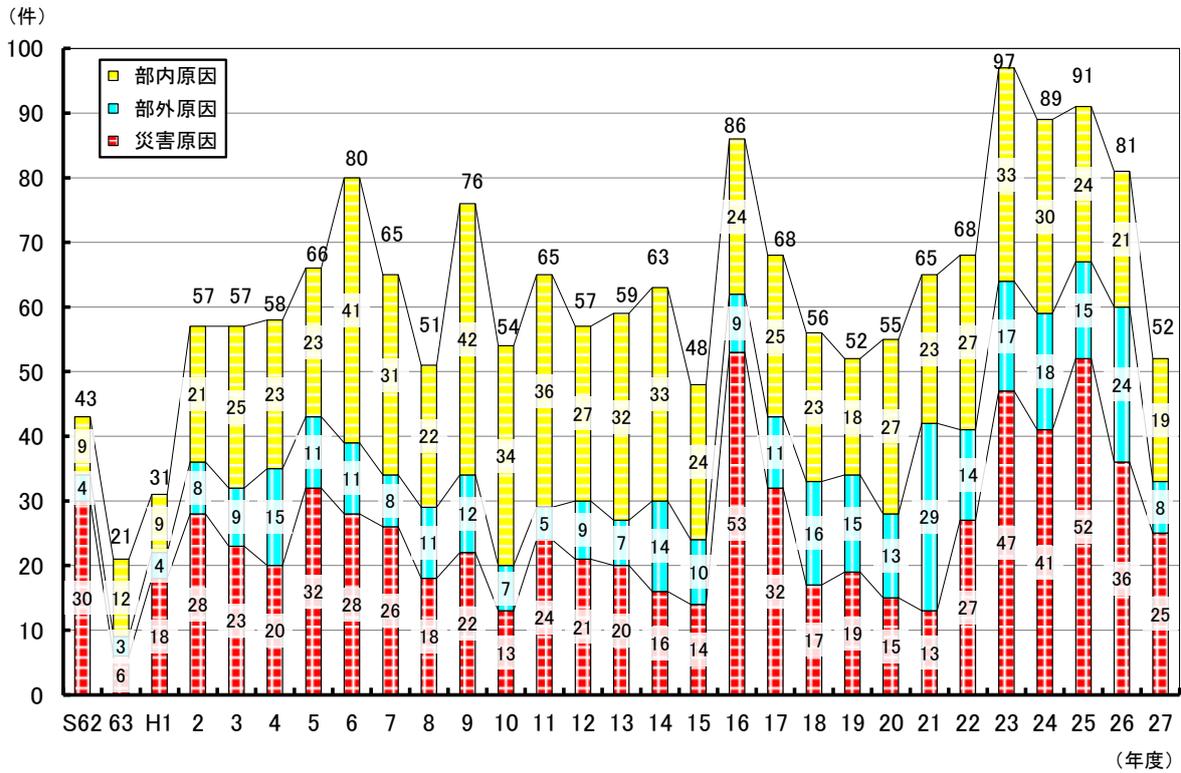
① JR(在来線+新幹線)と民鉄(鉄道+軌道)の合計



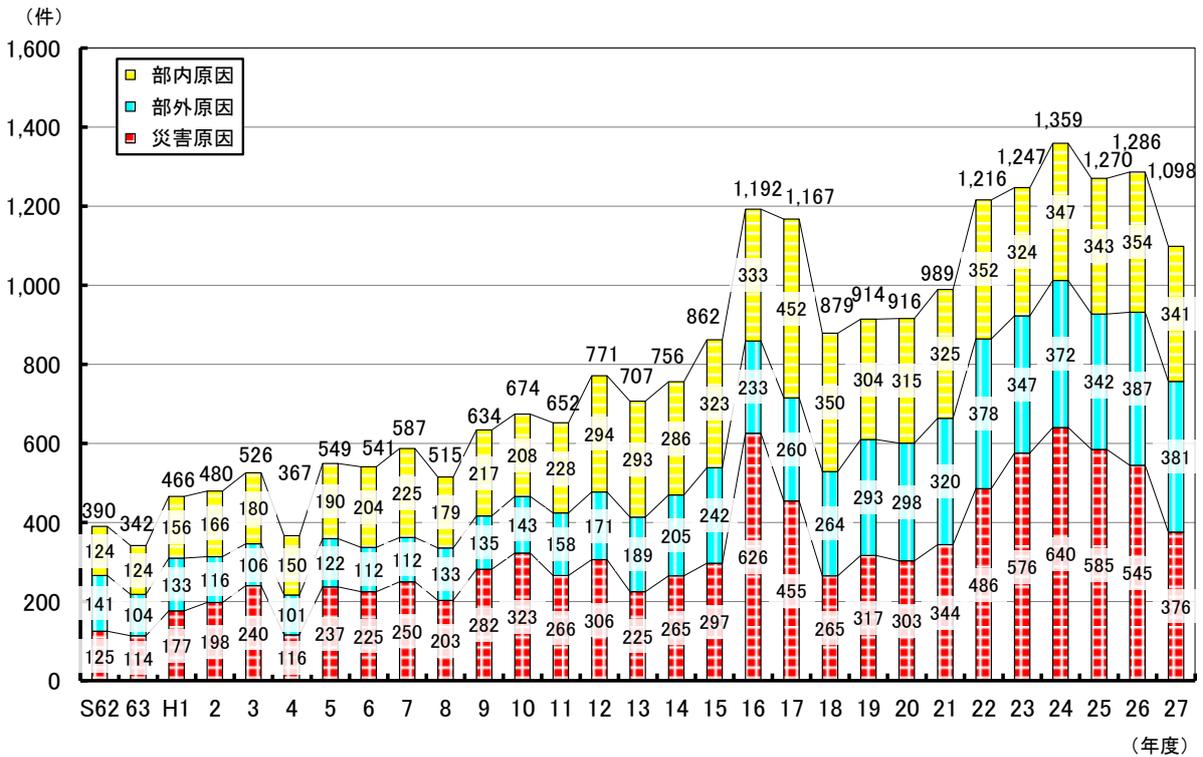
② JR(在来線)



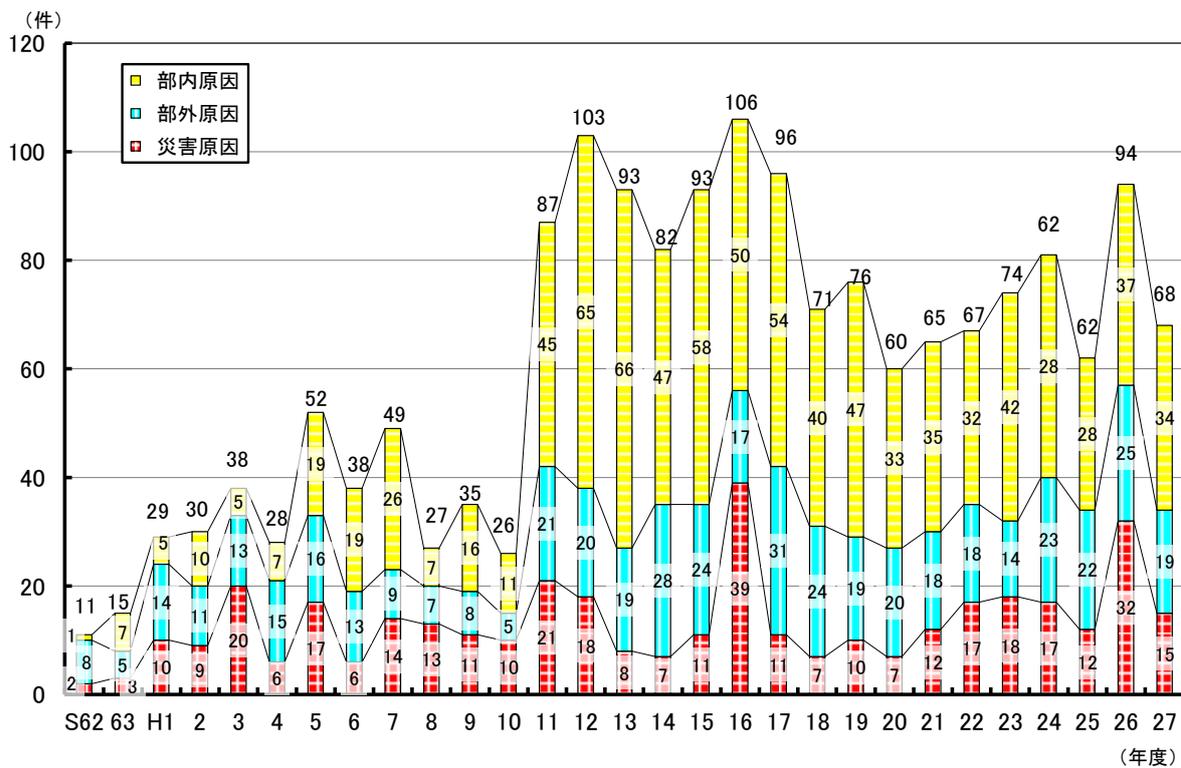
③ JR(新幹線)



④ 民鉄(鉄道)



⑤ 民鉄(軌道)



4. 2 事業者区分別の輸送障害件数

○平成27年度における事業者区分別の輸送障害件数は、表5のとおりです。

表5：事業者区分別の輸送障害件数(平成27年度)

事業者区分	原因				部外原因	災害原因	合計
	部内原因			小計			
	鉄道係員	車両	鉄道施設				
JR(在来線)	190	562	284	1,036	1,609	870	3,515
JR(新幹線)	3	12	4	19	8	25	52
民鉄等	37	183	121	341	381	376	1,098
大手民鉄	6	25	30	61	243	57	361
公営地下鉄等	8	12	10	30	32	6	68
新交通・モノレール	4	12	7	23	3	8	34
中小民鉄	19	134	74	227	103	305	635
路面電車	3	22	9	34	19	15	68
合計	233	779	418	1,430	2,017	1,286	4,733

※1 「大手民鉄」は、東京地下鉄を除く15社です。

※2 「公営地下鉄等」は、東京地下鉄を含みます。

※3 「中小民鉄」は、準大手鉄道事業者を含みます。